（第２号様式）

神奈川県教育委員会教育長　殿

令和６年４月 11 日

県立川崎工科高等学校長

令和５年度　学校評価報告書（目標設定・実施結果）

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （３月１８日実施）	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
1	教育課程 学習指導	(1)科学技術の視点を持ち合わせ、工業に係る専門性を重視し、社会で活躍する人材を育成するための教育課程を編成する。 (2)専門的技術を自ら学び、国際社会で活躍する人材を育成する効果的な教育システムを開発する。	(1)工業に関する基礎・基本的な知識と技能の定着と、確かな学力を育成する方策の充実を図る。 社会で活躍する人材を目ざし、身につけさせたい資質・能力を育成する教育課程を編成する。 (2)工業技術者として持続可能な開発目標(SDGs)の視点を意識させ、SDGs の課題や目的を理解する確かな知識、確かな技術を身につけさせる。 課題研究を通じ、課題解決に向け主体的に学ぶ力を育成する教育システムを推進する。	(1)基本的生活習慣と学びの基盤となる学習規律の確立を目ざし、学習活動及び教科外活動の様々な場面で全職員が協力して指導にあたる。 (2)ICT を活用し、従来と異なる視点からも基礎学力と技能の定着を図る。 (3)工業共通科目や各種実習の特徴を生かし、段階的な課題研究への取組に結びつける。 (4)職員間で実習と課題研究の係わりや SDGs の視点を共有し、専門基礎知識と技術の基礎力を向上させる取組を推進する。	(1)基本的生活習慣及び学習規律を確立し、落ち着いた中で学習に取り組める環境づくりを推進できたか。 (2)１人１台端末の導入や ICT の利点を活かし理解や習熟度に応じた指導を充実させられたか。 (3)工業に関する基礎的技術に関心を持たせ、技術向上を目ざし意欲的に取り組み、社会の発展を図る創造的、実践的な態度を育成できたか。 (4)工業技術やSDGsに関する諸問題を自ら広い視野で考え、基礎的な知識と技術を活用し創意工夫する能力を育成できたか。	(1)学年や教科担当を中心に情報交換を密に行いながら、全職員で環境づくりを行うことができた。 (2)状況や展開に応じて活用することができた。 (3)工業系教員間で授業科目の展開方法を共有し、生徒の創造的、実践的な態度を育成した。 (4)生徒自らが主体的に課題研究に取り組み、持続可能な開発目標 SDGs の視点での研究成果をものづくりを通じて発揮できた。	(1)粘り強い指導を繰り返すことにより一定の成果が見られたので取組を引き続き推進していく。 (2)教科・科目による差があるため、様々な授業展開に対応できる活用方法を模索し、共有していく必要がある。 (3)新カリキュラムにより各実習展開も変化していく。今後も工業系職員で情報を共有し、指導内容を明確化する必要がある。 (4)課題研究について、さらに研究を充実させるため、PDCA サイクルを意識付けし、より充実した探求学習を深められるよう指導していきたい。	・教育課程及び学習指導については、工業高校として特色のある教育課程を編成するとともに、工業技術者を育成する年間目標を計画通りに達成することができた。更なる特色あるカリキュラムの設定をお願いしたい。	・新カリキュラム完成年度に向けて、更に本校の学校目標及び本校の生徒の実態に合致した教育課程の編成が必要である。 ・１人１台端末の活用を積極的に推進している教科もある一方で、まだ一部に限られているのが現状である。	・本校のグランドデザインを鑑み、より適切なカリキュラムを編成すると共に、コースの見直しも含めてカリキュラム全体について全職員で見直す。 ・すべての教科で一人一台端末を有効活用するように、さらなる職員への啓発や研修を行う。
2	（幼児・児童・） 生徒指導・支援	(1)社会の変化に柔軟に対応できる人材を育成し、複雑化・多様化した課題を解決するためのチームとしての生徒指導体制を構築する。 １人ひとりが安全・安心で充実した学校生活が送れるよう効果的な教育相談体制を構築する。 (2)部活動の活性化と生徒の社会的・職業的な自立に向けての取り組みの充実を図る。	(1)学年・各グループが連携し、個々の生徒の状況や変化を常に共有して、それぞれの課題の解決や将来における自己実現を目ざした粘り強い指導を行う。 問題行動の未然防止に努め、特別指導件数の減少を目ざす。 また、SCやSSWとの連携を強化し、校内全体の教育相談の意識向上を図る。 (2)　学校行事を通して部活動の参加等を促し、生徒自身の成長を育む。	(1)担任や学年を中心に生徒の支援にあたり日常から規範意識の向上を図り、講演会等を通して生徒が自ら課題を発見し解決する態度や能力を育成する。 また、巡回等で生徒を見守り、学年を跨いだ情報共有を常に行い必要な情報は全教員で共有し、生徒の特性等の的確な把握に努め個性の伸長を図る。 さらに、今年度より SC と SSW が週１回の来校となるため、より多くのサポートを依頼する。 (2)部活動の生徒に学校行事で役割を与える。	(1)多種多様な生徒の問題行動に対して、生徒と信頼関係を構築しながら粘り強い指導・支援を行うことができたか。 生徒の日常における行動や意識が向上しているか。 SC、SSW の活用件数が増加したか。 (2)学校行事で役割を与えて行うことができたか。	(1)今年度はコロナ禍で実施できていなかった講演会を各学年ごとに実施することができた。また、朝の立ち番も今年度から実施することができた。月１回の教育相談担当と SC・SSW とのコアミーティングの実施を行うことができた。 (2)文化祭などで生徒会役員を中心に生徒主体で物事を決定する機会を増やすことができた。	(1)講演会の実施を繰り返し実施することで生徒の規範意識を更に向上・醸成していきたい。また、立ち番や巡回により生徒の特性を理解して問題行動の未然防止に努めていきたい。コミュニケーションの内容も更に充実させるように努めたい。 (2)文化祭以外の体育祭や球技大会など、他の行事でも生徒会役員を中心に役割分担できるよう努めたい。	生徒指導・支援については、生徒のことを考えられた指導等が行われたことにより年間目標を達成することができていたと思われる。学校関係者は今後も更なる生徒との信頼関係の構築に努めてもらいたい。	・昼に加えて朝の立ち番を行い、職員が生徒に声掛けをする機会を増やすことで、より生徒理解を深め、問題行動の未然防止を進めることができた。それでもなお一部で問題行動が見られた。 ・ＳＣ，ＳＳＷが週１回ずつ来校するようになったことで、悩みを抱える生徒や課題のある生徒の情報共有と共に、該当生徒に対する迅速な対応が可能になった。	・朝昼の立ち番に加え、教員が日常的に積極的に生徒に声をかけることで、生徒の抱えている問題を把握し、その問題に対して生活指導Ｇや生徒支援Ｇ等が組織的に対応する。 ・昨年以上に教育相談担当とＳＣ、ＳＳＷとの連絡を密にすることで、外部機関への連携も含め、より適切な対応ができるようにする。

	視点	４年間の目標 （令和２年度策定）	１年間の目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価 （３月１８日実施）	総合評価（３月 31 日実施）	
				具体的な方策	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		成果と課題	改善方策等
３	進路指導・支援	(1)生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択することができるよう、学校の教育活動全体を通じ、計画的、組織的な進路指導を行い、キャリア教育を推進する。	(1)生徒が自らのキャリア形成を踏まえた進路指導を組織的に行う。	(1)各学年において、各種進路活動を通じて自らのキャリア形成を考えさせ、進路選択ができるようにする。	(1)各学年においてのキャリア教育の育成ができたか。 (1)就職希望者の内定率 100%、進学希望の合格率90%が達成できたか。	(1)今年度、Handy 進路指導室を導入することにより、就職を希望する生徒への公開を早くすることで進路選択に時間をかけることができるようになった。求人票の見方や面接対策、履歴書の書き方など指導を行ってきたが、就職希望者における一次内定率は75%と昨年より下がってしまった。進学志望生徒について、学校推薦型選抜において 20 名の生徒が合格となった。	(1)今年度の就職・進学状況を参考に、各学年におけるキャリア教育の重点を把握することが出来た。 (1)就職希望者の最終的な内定率は、ほぼ100%達成できた。進学希望の合格率について一般を除くとほぼ90%を達成することができた。	進路指導・支援については、生徒に適したキャリア教育をすることにより、高い就職内定や進学率を達成することができていると思われる。この後も全生徒の希望進路達成１００％を目指し尽力してもらいたい。	・Handy 進路指導室というウェブサイトの活用により、就職希望の生徒の利便性の向上が見られた。きめ細かい丁寧な就職指導に加え、進学指導においても更なる充実が求められる。 ・各学年ごとに進路ガイダンスを適時に行うことで、自身のキャリアや卒業後の進路について立ち止まって考える機会を与えることができた。	・キャリアサポートグループと学年・担任との連携を強化することで、より生徒の進路に対する意識の向上と進路相談体制の確立を目指す。 ・就労施設の見学や大学見学等の実地体験の充実を図り、より生徒が進路についてイメージをしやすい環境を作る。
４	地域等との協働	(1)科学技術に寄与し、社会に貢献する独創的な発想を有する生徒を地域とともに育成する環境を構築する。 (2)地域が有する教育資源を有効活用して地域を支える人材として求められる素養と実践力を身に付けることを目ざした教育活動を推進する。	(1)関係機関とも連携を図り、生徒が主体的に本校の教育活動の成果を発揮し社会に貢献できる実践力を育む機会を設けることに努める。 (2)本校の教育活動や特色ある取組みに関する情報を積極的に広報し、教育機関としての信頼を高め地域等とともに確かな人材の育成に努める。	(1)各種広報・連携等の活動の有効性を吟味した上で、生徒が学習成果を発揮し社会が求める資質・能力を育成できる機会を設ける。 (2)効果的な学校広報活動の在り方を企画立案・実践し、校外関係機関の理解がより高まる情報発信環境を整える。	(1)学習成果を発揮させ想像力や実践力の育成につなげるために、学校広報や連携活動、情報発信の運営等に生徒が携わる機会が得られたか。 (2)信頼され開かれた学校づくりを目指し、効果的な学校広報や情報発信の在り方を吟味した活動を推進できたか。	(1)学校説明会・ＳＮＳなどでの学校広報活動において、学校紹介や質問対応等を通し実践力を養うとともに効果的な情報発信の機会を昨年度より多く設けることができた。結果、昨年度より受検者増に貢献した。 (2)近隣の商店街・小中学校と連携を取りながら外部のイベント等に参加して情報発信を生徒と行うことができた。	(1)学校のことをより理解してもらうため、より効果的な生徒の実践力の育成や学校広報につながる活動の在り方について、多方面から意見を聞き取り、検討を進めていく。 (2)一層の受検者増にむけて、外部と連携を図りイベント等に参加して情報発信をできるよう検討を進めていく。また、生徒だけでなくＰＴＡにも協力していただき、効果的な情報発信に努めていきたい。	地域等との協働については、川工祭など小中学生などの来場者もあり近隣地域住民との良い関係が築けていると思われる。今後も小中学生等との接点を設けることにより、地域に根差した川工になってもらいたい。	・小学校への出前講座や近隣商店街の夏祭りへの出店等を行うことで、地域住民や施設と良好な関係を作ることができた。 ・中学生や保護者への広報活動として、説明会や個別相談会の回数を増やしたり、ＳＮＳで積極的に本校の様子を紹介した。	・従来のイベントに加え、更に生徒が地域で活躍できる場を提供できるように学校運営協議会等を通して模索する。 ・引き続き、全校を挙げて本校の特色を中学生や保護者、中学校の教員等にも積極的に周知していく。
５	学校管理 学校運営	(1)一人ひとりの職員が学校マネジメントの視点や能力を身に付け、各グループが主体となり、業務の省力化や、新たな分野の業務を遂行する組織体制を構築する。 (2)地震や洪水に対する地域の特性に合わせた防災体制及び安全衛生の充実を図る。生徒・職員の防災意識を高め、安全で安心な防災環境を整える。	(1)　柔軟な働き方がしやすい体制を作り、各グループで業務内容の情報共有を行って業務を遂行する。 (2)地震等が起きた際の防災体制の検討や生徒への防災教育の意識向上を図る。	(1)年間を通して各グループの業務がどのように行われているかを検証し、柔軟な働き方ができるように業務の見直しを行う。 (2)地震が起きた際の避難経路の把握や生徒自身にＤＩＧを体験させて、地震・洪水等の防災意識を高めさせる。	(1)担当者やグループ等の組織間で業務内容がどのように計画して動いているかを確認し、記録・検証を行っているか。 (2)避難訓練で避難経路を把握できたか。ＤＩＧを通して防災意識が高まり、危険箇所が理解できたか。	(1)グループ内でTEAMS を活用しながら情報共有を行い、業務を推進してきた。 (2)１学年でＮＨＫアナウンサーを招いた防災訓練やＤＩＧ（災害図上訓練）をタブレット端末を活用して実施したことで、地震・洪水等の防災意識を高めさせることができた。	(1)TEAMS の活用がうまく進んでいないグループもあったため、業務推進がスムーズにいかない場合があった。今後、研修等を行いながら、TEAMS 等を活用した業務改善を考えていきたい。 (2)効果的な防災訓練を実施できるように努めていく。	地震災害は、昼間に起こることは限らず、休日や夜間にも起こることも考えられるため、職員・生徒間の災害時の基本行動ルールを周知するようお願いしたい。また、訓練で把握した危険個所の解消に向けて尽力してもらいたい。	・外部講師による出前講座、避難訓練やＤＩＧ等を通して災害時の心構えや基本行動の確認を行うことができた。今後は教員がいないところでも自身で状況を判断して行動が取れるようにする指導が必要になる。	・生徒が自ら状況判断をして安全を確保できるようにするために、抜き打ちの避難訓練等を含め更に実効性のある防災教育を行う。